



平成 18年 3月期

決算短信(連結)

平成 18年 5月 17日

上場会社名

大陽日酸株式会社

上場取引所 東大名

コード番号

4091

本社所在都道府県

(URL http://www.tn-sanso.co.jp)

東京都

代表者

役職名 代表取締役社長 氏名 田口 博

問合せ先責任者

役職名 広報部長 氏名 高橋 良一 TEL (03) 5788 - 8015

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 17日

米国会計基準採用の有無

無

1. 平成 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	397,308	-	26,788	-	27,115	-
17年3月期	300,055	-	20,727	-	20,805	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	14,444	-	35.45	-	8.7	6.2	6.8
17年3月期	11,568	-	32.76	-	9.3	6.2	6.9

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 779百万円 17年3月期 1,053百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 402,876,108株 17年3月期 348,724,656株

③会計処理の方法の変更 有

④平成16年10月1日付で日本酸素(株)(存続会社)と大陽東洋酸素(株)が合併し、大陽日酸(株)が発足いたしました。そのため、前期業績は、日本酸素(株)の中間連結業績(平成16年4~9月)に大陽日酸(株)としての6か月の連結業績(平成16年10月~平成17年3月)が加わったものとなっております。したがって、対前期増減率は表示しておりません。

(2)連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	471,602	178,055	37.8	441.86
17年3月期	404,668	154,207	38.1	380.70

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 402,595,322株 17年3月期 404,685,028株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	31,937	△ 25,238	△ 8,977	17,416
17年3月期	27,703	△ 32,235	△ 2,679	17,839

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 28社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 2社 持分法(新規) - 社(除外) 1社

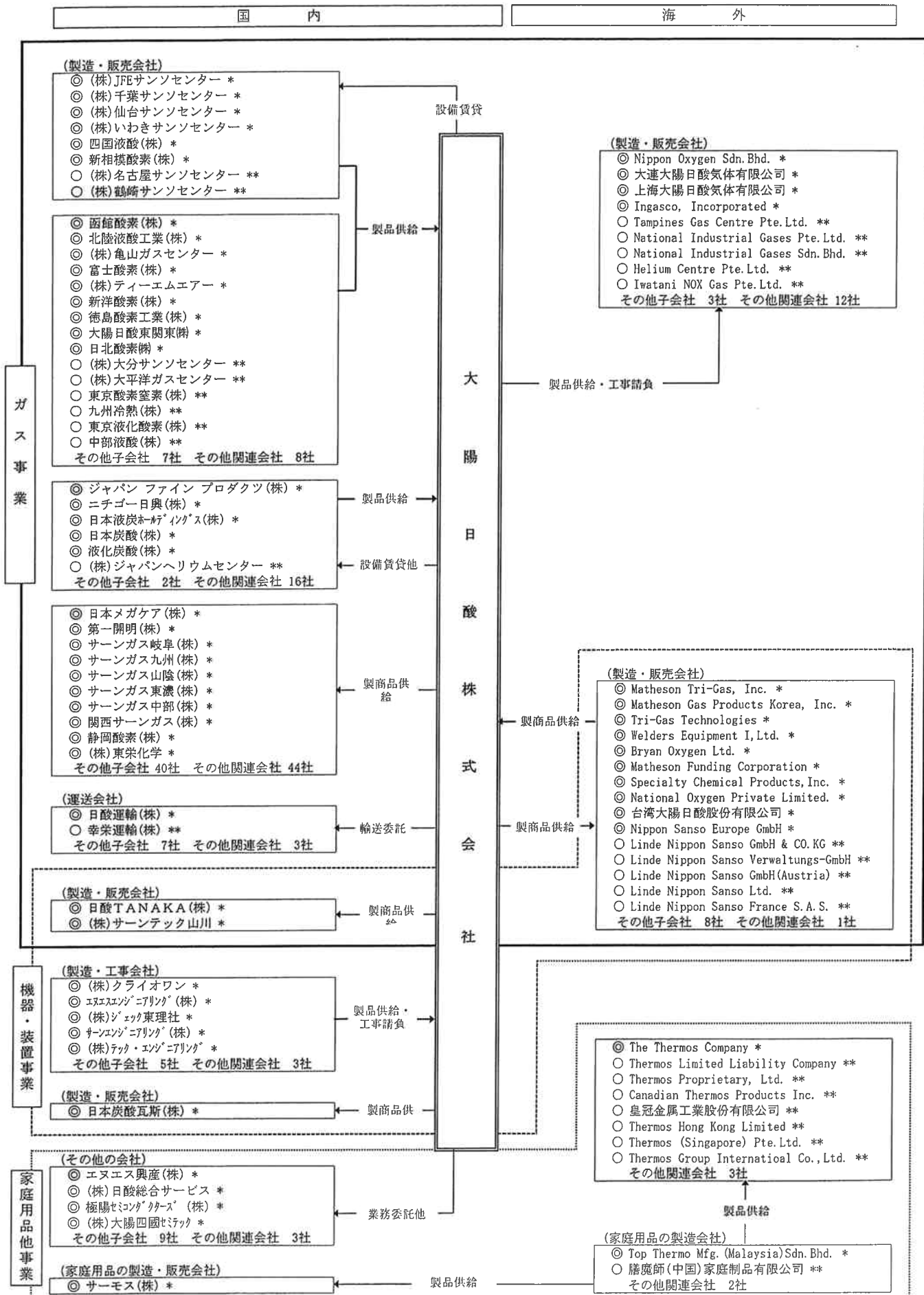
2. 平成 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	210,000	14,000	7,000
通期	430,000	30,000	16,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円74銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況



◎ 連結子会社 60社 ○ 持分法適用会社 28社 無印 非連結・持分法非適用会社 176社
 なお、子会社・関連会社については、以下の通りです
 * 子会社 (間接所有を含む) 141社 ** 関連会社 (間接所有を含む) 123社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成16年10月1日の合併に伴い企業理念を「進取と共創。ガスで未来を拓く。」と致しました。この企業理念に折り込まれたそれぞれの言葉は、行動指針の中で「私たちは、進取（あなたの声を敏感にとらえ、）共創（ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、）未来（豊かな社会の実現に貢献します。）」と具体化されております。

当社は、創業以来一貫して酸素、窒素などの産業ガス事業をコアビジネスとしてまいりました。産業ガスそのものは、主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新により商品寿命は尽きることはなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっております。当社の企業理念は「産業ガスの未知の可能性を追求し、幅広い取引先のニーズに応えることにより社会に貢献していく」という「The Gas Professionals」をスローガンとする当社の使命であることを明らかにしたものであります。

このような観点から、当社としましては、産業ガス事業に経営資源を集中し、今後の成長市場として期待されるエレクトロニクス、医療、オンサイト・プラント分野を中心にオリジナリティのある製品やシステムを提供していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元は、経営の最重要課題と認識しております。

当社は、利益還元の方法として配当と自社株取得を想定しておりますが、配当につきましては、今後とも企業体質の充実・強化を図りつつ、事業展開を積極的に推進して、業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

なお、会社法施行に伴う配当回数制限の撤廃につきましては、特段の変更は予定しておりません。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

現状の株価水準では、当社株式の投資単位は50万円を超えておりますが、株式の流動性は十分に確保されていると判断されますので現時点で投資単位を引き下げる予定はございません。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、産業ガスの海外メジャーに伍してグローバルな事業展開を推進し、長期的な目標である売上高5千億円を達成するために、その「第1ステップ」と位置付けた、2006年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「グローバル5000 第1次中期経営計画 ～アジア発のメジャーを目指して～」を策定しました。そのなかで2009年3月期に連結売上高4,500億円、当期純利益200億円、連結ROE（株主資本利益率）10%の達成を目指す所存であります。

①基本方針

- 1) キャッシュフローの有効活用による新たな事業展開
 - 2) 効率的な事業経営の追求
- をもって、産業ガス関連の強化・拡大と収益の向上を図ります。

②全社事業戦略

- 1) 有効かつ効率的な投資活動による収益を伴った事業の拡大・拡充
- 2) 顧客ニーズを踏まえた独創性のある新規商材の市場投入
- 3) 関係会社を含めた事業運営の見直しによる一層の効率化の推進
- 4) 低採算事業の構造改革による収益性の向上
- 5) ゼロベースからスタートの保安・安全・品質保証の徹底

③各事業部門別戦略

1) ガス事業部門

産業ガスのトップメーカーとして、製造から販売・物流に至るメーカー機能を再点検し、ガスビジネスの原点に立ち返って国内ガス事業の構造改革に着手することによって、磐石の収益・事業基盤を構築いたします。

そのために、特約店組織の強化や物流体制の見直しを行うとともに、関係会社の機能・役割を再定義し、グループ最適化の観点でガス事業の効率化を推進いたします。また、成長分野へ優先的に営業・技術力を投入すると同時に、新たな需要創出に向けたガス利用技術の開発を推進してまいります。

2) 電子機材事業部門

エレクトロニクス市場におけるガス・機器関連のトップメーカーとして、商品開発力・技術力を強化するとともに、液晶などのFPD（フラットパネルディスプレイ）や次世代半導体、化合物半導体などの成長分野を中心に顧客ニーズに即したトータルソリューションを提供していきます。また、ユーザーとのパートナーシップの深耕を図ることで事業基盤を一層強固なものにしていきます。更に、海外グループ会社のマチソン・トライガス社（米国）と連携して、米国をはじめアジア地域へのネットワークづくりを強力に推進してまいります。

3) オンサイト・プラント事業部門

オンサイト部門では、オンサイトパートナー各社との共存共栄を図ることで安定した事業基盤を構築するとともに、効率的なプラントリプレースや一酸化炭素（CO）などの新規パイピング事業を推進することで事業の拡大を目指します。

プラント部門では、プラント技術開発力の維持・向上・伝承のための資源を継続的に投入していくとともに、ミスロスの削減と生産性の向上に努めてまいります。また、従来より継続して取り組んでおりますトータルコストダウンを徹底的に追求していくことで収益の拡大を目指します。

4) メディカル事業部門

医療関連ガス・医療機器関連分野における業界地位を確立するために、関連事業のM&Aや国内先進企業との業務提携を積極的に推進するとともに、全国にある強力な特約店組織を持つ

当社グループの強みを活かし、営業力強化に向け販売チャネルの拡充を進めてまいります。また、安定同位体事業の更なる拡大を目指して海外市場への進出、新規商材の市場投入を進めてまいります。

5) LPガス事業部門

地域密着型の産業であるLPガス事業の特性を活かし、本体のシリンダー営業部門をLPガス販売会社へ移管するとともに、LPガス販売会社の統合・再編を加速することで営業拠点の統廃合による合理化や人材の交流・活用による営業力の強化を推進し顧客サービス体制の充実を図ることで事業基盤を強化してまいります。また、グループ全体のスケールメリットを活かした調達機能を強化することによって更なる収益の確保を目指します。一方、LNGや水素などのLPガス以外のエネルギー事業については、他社とのアライアンスを推進してまいります。

(5) 企業集団が対処すべき課題

太陽日酸株式会社として平成16年10月に発足した当社は、合併当初に掲げた「2007年度に連結売上高4,000億円、当期純利益140億円」の業績目標を2年前倒ししてほぼ達成しました。今後は、産業ガスの海外メジャーに伍してグローバルに事業を展開して世界市場に確たる地位を築くことを目標とし、その実現のためには長期的展望に立って連結売上高を5,000億円以上にまで引き上げることが必要不可欠と認識しております。その第1ステップとして、2006年度を初年度とする3か年の「グローバル 5000 第1次中期経営計画 ～アジア発のメジャーを目指して～」を策定しました。この中期経営計画は、「事業の更なる拡大」と「経営の更なる効率化」の二つを基本方針とし、積極的なM&Aや需要を先取りした設備投資などキャッシュフローの有効活用による新たな事業展開と関係会社の統合・集約など一層の経営効率化を推進するものです。2008年度における目標数値は、連結売上高4,500億円、当期純利益200億円と定めております。

一方、産業ガスの製造・販売に関わる企業の第一の使命として、製品の開発から消費に至る全ライフサイクルにおいて、保安、安全、品質保証に全力を傾注するとともに、環境保全に配慮した事業活動に努めていきます。

当社グループでは、中期経営計画を強力に推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）活動の強化と内部統制システムの一層の充実を図ることにより、企業価値の更なる向上に向けて邁進する所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加とともに、個人消費も底堅く推移するなど、着実な回復基調のうちに推移しました。また、海外におきましては、アジア経済が中国を中心に成長するとともに、米国経済も好調に推移しました。

当社グループの主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は、自動車・造船向けや民間設備投資関連などの鋼材需要が堅調さを保つとともに、一部製品の在庫圧縮が完了するなど、全般に

好調に推移しました。また、化学産業も原燃料価格の高騰はありましたが、中国をはじめとしたアジア地区での需要拡大が続き全体として順調な事業環境のうちに推移しました。一方、エレクトロニクス産業は、当期前半には一部製品の供給過剰感が増加しましたが、後半には消費マインドの改善とともに薄型テレビの販売増加や携帯機器向け地上デジタル放送開始などの好材料が出揃い、需要に盛り上がりが見られました。

このような状況のなか、当期は合併当初に掲げた目標の達成に向けた諸施策を実施いたしました。具体的には、海外では、一昨年エアリキード社より買収したカリフォルニア地域での新プラント増設計画を推進しました。また、中国やベトナムなどの成長市場では新拠点設置や生産設備の能力増強のために積極的に投資を行いました。一方、国内では、合併効果を早期に発現させるため国内事業の再編を加速させました。既存の医療ガス販売会社3社を合併し日本メガケア株式会社を発足させるとともに、当社グループの炭酸ガス事業の再編統合を目指して日本炭酸株式会社と液化炭酸株式会社による共同持株会社・日本液炭ホールディングス株式会社の設立などを実施しました。また、同一地区に複数設置されているLPガス販社を「大陽日酸エネルギー」の商号に統一して地域別に統合するべく、九州地区を皮切りにして計画を推進しました。さらに北海道地区では日北酸素株式会社、北関東地区では日立酸素株式会社の株をそれぞれ取得し、主業である産業ガス事業のより一層の拡充を図りました。

この結果、ガスが堅調に推移するとともに、機器・装置も好調に売上げを伸ばし、当期の連結売上高は、3,973億8百万円となりました。損益面につきましては、ガス生産設備の稼働率向上によるコストダウン効果に加えて、マチソン・トライガス社などの連結子会社の業績も順調に推移したことにより、営業利益は267億88百万円、経常利益は271億15百万円となりました。また、特別利益として遊休土地の売却により固定資産売却益を計上する一方、減損損失などの特別損失を計上した結果、当期純利益は144億44百万円となりました。

②事業別の概況

(ガス事業)

主力の酸素・窒素・アルゴンの出荷が関連業界の好調な設備稼働を受けて数量、売上高ともにおおむね好調に推移しました。酸素は、鉄鋼、造船向けの液化ガスのお荷が好調に推移し、窒素もエレクトロニクス産業向けの小型オンサイト供給や、化学、鉄鋼、食品産業など幅広い業種向けに液化ガスのお荷が好調に推移しました。また、アルゴンも300mmウェハーの生産が好調なシリコン結晶メーカー向けのお荷が伸びたことや、溶接用途向けなども幅広い業種で需要が盛り上がったことにより、数量、売上高ともに高水準となりました。特殊ガスについても、米国、東アジアなどの需要が拡大したことにより、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、ガス事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は2,682億84百万円、営業利益は214億94百万円となりました。

(機器・装置事業)

電子機材関連機器は、主要な需要先であるエレクトロニクス産業の投資意欲拡大を受けて、売上高は好調に推移しました。一方、化合物半導体製造装置は、需要先の投資計画の縮小によ

り売上高が低迷しました。

空気分離装置は国内のエレクトロニクス産業や鉄鋼産業の設備投資が引き続き堅調に推移し、また海外においても韓国、台湾の鉄鋼産業、石油化学産業向けの増設需要に伴い活発な引き合いが寄せられ、当期の売上高は好調に推移しました。また、溶断機器は、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼動状況を受けてレーザー切断機、NC切断機等を中心に国内・海外ともに好調に推移しました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は1,136億26百万円、営業利益は59億1百万円となりました。

（家庭用品他事業）

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、スポーツボトルが好調な売上げを続けたことに加えて、昨年末の寒波の影響によりランチジャーなどの秋冬向け商品の需要が増加し、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は153億97百万円、営業利益は18億59百万円となりました。

【ご参考】前期比較について

当社は、平成16年10月1日付で合併しております。そのため、前期の連結業績には、大陽東洋酸素株式会社の前上期（平成16年4月1日～9月30日）の業績が含まれておりません。大陽東洋酸素株式会社の前上期を合算した場合、前期の連結業績は、売上高3,649億53百万円、営業利益237億90百万円、経常利益243億47百万円、当期純利益134億22百万円となります。

単位：百万円

	当期	前期	増減	増減率
売上高	397,308	364,953	32,354	8.9%
営業利益	26,788	23,790	2,997	12.6%
経常利益	27,115	24,347	2,768	11.4%
当期純利益	14,444	13,422	1,022	7.6%

前期実績は、上期における日本酸素グループと大陽東洋酸素グループの間の取引について、連結消去を行っております。

セグメント別比較は、以下のとおりです。

単位：百万円

	当期	前期	前期比
外部売上高	397,308	364,953	32,354
ガス	268,284	251,578	16,706
機器・装置	113,626	97,496	16,129
その他	15,397	15,878	△ 481
営業利益	26,788	23,790	2,997
ガス	21,494	18,496	2,998
機器・装置	5,901	5,943	△ 41
その他	1,859	1,938	△ 78
消去	(2,467)	(2,587)	119

③次期の見通し

当社グループをとりまく事業環境につきましては、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業などで好調な生産が継続しているものの、原燃料価格や金利の上昇による悪影響などを考え合わせると楽観はできない状況にあります。

このような状況下、合併による統合効果を最大限に発揮し、収益の向上を図っていく所存です。次期の業績予想につきましては、売上高 4,300 億円、経常利益 300 億円、当期純利益 160 億円を見込んでおります。また、配当につきましては、1 株につき年間 10 円を予定しております。

(2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュフローは、319 億 37 百万円の収入、投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得等により 252 億 38 百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、有利子負債の返済等により 89 億 77 百万円の支出となりました。また、連結子会社の増加などにより現金及び現金同等物は 16 億 65 百万円増加しております。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 174 億 16 百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	H14年3月期	H15年3月期	H16年3月期	H17年3月期	H18年3月期
株主資本比率 (%)	32.9	35.2	36.0	38.1	37.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	35.5	38.1	53.3	63.0	74.9
債務償還年数 (年)	7.7	8.1	4.3	4.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	4.4	10.6	16.7	14.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①経営方針・事業に関するもの

①-1. 設備投資について

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

①-2. 特定業界への依存について

産業全般にガスを供給しており、収益状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものの、注力分野である半導体市場の市況変動が業績等に大きな影響を与える可能性があります。

①-3. 販売価格について

競争の激化によるガスの販売価格下落に歯止めがかからない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①-4. 海外進出について

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においてもガス事業を行っております。これら地域における政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術・保安に関するもの

②-1. 技術開発について

化合物半導体、環境・エネルギー関連などで積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

②-2. 知的財産について

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。

②-3. 製品欠陥について

PL法対応を含む「製品安全審査制度」を導入し、製品の安全性向上を図っておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。

③財務に関するもの・その他

③-1. 為替レートの変動について

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-2. 退職給付債務について

退職給付費用および債務について、割引率の一層の低下や運用利回りの急激な悪化などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-3. 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-4. 法規制等について

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	18,714		18,593		121	
2. 受取手形及び売掛金	119,390		102,378		17,011	
3. 有価証券	371		506		△ 135	
4. たな卸資産	31,316		29,156		2,159	
5. 繰延税金資産	5,803		4,333		1,469	
6. その他	6,492		6,386		106	
7. 貸倒引当金	△ 748		△ 704		△ 44	
流動資産合計	181,340	38.5	160,651	39.7	20,688	12.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	44,220		40,030		4,190	
2. 機械装置及び運搬具	83,053		79,596		3,456	
3. 土地	40,814		35,849		4,965	
4. 建設仮勘定	11,521		3,890		7,631	
5. その他	10,587		9,005		1,581	
有形固定資産合計	190,196	40.3	168,372	41.6	21,824	13.0
(2) 無形固定資産						
1. 営業権	13,412		13,329		83	
2. 連結調整勘定	2,876		490		2,386	
3. その他	720		654		65	
無形固定資産合計	17,009	3.6	14,474	3.6	2,535	17.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	63,738		44,931		18,806	
2. 長期貸付金	1,249		1,414		△ 164	
3. 前払年金費用	12,821		10,123		2,697	
4. 繰延税金資産	1,339		1,066		273	
5. その他	6,066		5,042		1,024	
6. 投資等評価引当金	△ 865		△ 270		△ 595	
7. 貸倒引当金	△ 1,294		△ 1,137		△ 157	
投資その他の資産合計	83,055	17.6	61,170	15.1	21,884	35.8
固定資産合計	290,261	61.5	244,017	60.3	46,244	19.0
資産合計	471,602	100.0	404,668	100.0	66,933	16.5

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	77,979		64,783		13,195	
2. 短期借入金	23,768		40,451		△ 16,682	
3. 未払法人税等	7,752		4,853		2,898	
4. 引当金	1,960		2,033		△ 73	
5. その他	30,605		24,590		6,014	
流動負債合計	142,064	30.1	136,712	33.8	5,352	3.9
II 固定負債						
1. 社債	25,000		25,000		-	
2. 長期借入金	59,599		46,495		13,104	
3. 繰延税金負債	33,135		18,990		14,144	
4. 退職給付引当金	3,686		4,573		△ 887	
5. 役員退職慰労引当金	1,746		1,099		646	
6. 連結調整勘定	1,318		407		911	
7. その他	10,085		9,644		440	
固定負債合計	134,570	28.5	106,210	26.2	28,360	26.7
負債合計	276,635	58.6	242,923	60.0	33,712	13.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	16,910	3.6	7,537	1.9	9,373	124.4
(資本の部)						
I 資本金	27,039	5.7	27,039	6.7	-	-
II 資本剰余金	44,833	9.5	44,807	11.0	25	0.1
III 利益剰余金	93,425	19.8	83,672	20.7	9,753	11.7
IV その他有価証券評価差額金	19,452	4.1	9,300	2.3	10,151	109.2
V 為替換算調整勘定	△ 5,038	△ 1.0	△ 10,132	△ 2.5	5,094	50.3
VI 自己株式	△ 1,657	△ 0.3	△ 479	△ 0.1	△ 1,177	△ 245.4
資本合計	178,055	37.8	154,207	38.1	23,847	15.5
負債、少数株主持分及び資本合計	471,602	100.0	404,668	100.0	66,933	16.5

(2) 連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	397,308	100.0	300,055	100.0
II 売上原価	275,326	69.3	205,713	68.6
売上総利益	121,981	30.7	94,341	31.4
III 販売費及び一般管理費	95,193	24.0	73,614	24.5
営業利益	26,788	6.7	20,727	6.9
IV 営業外収益	3,926	1.0	3,180	1.0
1. 受取利息	137		97	
2. 受取配当金	705		420	
3. 連結調整勘定償却額	395		282	
4. 持分法による投資利益	779		1,053	
5. その他	1,909		1,327	
V 営業外費用	3,599	0.9	3,102	1.0
1. 支払利息	1,982		1,824	
2. 固定資産除却損	425		381	
3. その他	1,191		897	
経常利益	27,115	6.8	20,805	6.9
VI 特別利益	3,514	0.9	5,493	1.8
1. 投資有価証券売却益	107		280	
2. 固定資産売却益	3,044		4,802	
3. 国庫補助金受入益	-		411	
4. 前期損益修正益	161		-	
5. 貸倒引当金戻入額	149		-	
6. 退職給付制度一部終了益	51		-	
VII 特別損失	2,562	0.6	5,051	1.6
1. 固定資産売却損	-		1,882	
2. 固定資産除却損	-		233	
3. 固定資産除売却損	539		-	
4. 固定資産圧縮損失	-		411	
5. 減損損失	738		-	
6. 関係会社整理損	128		149	
7. 投資等評価引当金繰入額	725		270	
8. 早期退職特別加算金	-		192	
9. 合併費用	275		1,873	
10. ゴルフ会員権評価損	155		-	
11. その他特別損失	-		39	
税金等調整前当期純利益	28,068	7.1	21,246	7.1
法人税、住民税及び事業税	10,551	2.7	5,921	2.0
法人税等調整額	1,843	0.5	2,884	0.9
少数株主利益	1,228	0.3	872	0.3
当期純利益	14,444	3.6	11,568	3.9

(3) 連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨）

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	44,807	19,502	25,305
II 資本剰余金増加高			
合併による剰余金増加高	-	25,200	△ 25,200
自己株式処分差益	25	104	△ 79
	25	25,305	△ 25,279
III 資本剰余金期末残高	44,833	44,807	25
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	83,672	51,274	32,397
II 利益剰余金増加高			
合併による剰余金増加高	-	18,458	△ 18,458
連結会社の増加による剰余金増加高	-	5,310	△ 5,310
子会社の合併による剰余金増加高	22	-	22
当期純利益	14,444	11,568	2,875
	14,466	35,337	△ 20,871
III 利益剰余金減少高			
連結会社の増加による剰余金減少高	-	1,129	△ 1,129
持分比率の減少による剰余金減少高	499	-	499
配当金	4,040	1,756	2,283
役員賞与	146	42	103
その他剰余金減少高	27	11	15
	4,713	2,939	1,773
IV 利益剰余金期末残高	93,425	83,672	9,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨）

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比
	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	28,068	21,246	6,821
減価償却	18,982	14,592	4,390
減損	738	-	738
連結調整勘定償却額	△ 207	△ 122	△ 85
受取利息および配当金	△ 842	△ 517	△ 324
支払利息	1,982	1,824	158
持分法による投資利益	△ 779	△ 1,053	273
固定資産除売却損益（売却益：△）	△ 2,201	△ 2,340	138
投資有価証券売却損益（売却益：△）	△ 108	△ 292	183
売上債権の増加（減少）額（増加：△）	△ 8,741	10,583	△ 19,325
未収入金の増加（減少）額（増加：△）	951	△ 870	1,822
たな卸資産の増加（減少）額（増加：△）	△ 466	△ 4,219	3,752
仕入債務の増加（減少）額（減少：△）	6,610	△ 3,668	10,279
未払費用の増加（減少）額（減少：△）	1,489	△ 582	2,071
前受金の増加（減少）額（減少：△）	△ 1,544	-	△ 1,544
退職給付引当金の増加（減少）額（減少：△）	△ 1,786	-	△ 1,786
前払年金費用の増加額	△ 2,697	△ 1,996	△ 701
その他	837	3,140	△ 2,302
小計	40,282	35,723	4,559
利息および配当金の受取額	1,155	897	257
利息の支払額	△ 2,173	△ 1,654	△ 519
法人税等の支払額	△ 7,325	△ 7,263	△ 62
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,937	27,703	4,234
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 244	△ 301	56
定期預金の預戻による収入	548	287	261
有価証券の取得による支出	-	△ 499	499
有価証券の売却・償還による収入	506	499	7
有形固定資産の取得による支出	△ 23,074	△ 30,263	7,188
有形固定資産の売却による収入	4,298	2,274	2,024
無形固定資産の取得による支出	△ 418	△ 5,402	4,984
無形固定資産の売却による収入	171	17	153
投資有価証券の取得による支出	△ 1,883	△ 295	△ 1,588
投資有価証券の売却による収入	151	741	△ 590
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 5,158	-	△ 5,158
その他	△ 135	706	△ 841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,238	△ 32,235	6,997
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増（純減）額（純減：△）	△ 5,873	△ 689	△ 5,184
コマーシャルペーパーの増加（減少）額（減少：△）	3,000	5,000	△ 2,000
長期借入による収入	22,440	14,467	7,973
長期借入金の返済による支出	△ 23,410	△ 14,182	△ 9,227
株式の発行による収入	150	-	150
社債の発行による収入	-	15,000	△ 15,000
社債の償還による支出	-	△ 20,300	20,300
自己株式の取得による支出	△ 1,186	△ 356	△ 830
自己株式の売却による収入	125	270	△ 145
配当金の支払額	△ 4,040	△ 1,756	△ 2,283
少数株主への配当金の支払額	△ 183	△ 132	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,977	△ 2,679	△ 6,297
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	190	39	151
V 現金及び現金同等物の増加（減少）額（減少：△）	△ 2,087	△ 7,172	5,084
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,839	13,260	4,578
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,032	△ 6,032
VIII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	830	749	81
IX 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	458	4,970	△ 4,511
X 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	376	-	376
XI 現金及び現金同等物の期末残高	17,416	17,839	△ 422

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社：60社

主要な連結子会社の名称は以下のとおりです。

日酸TANAKA(株)	サーモス(株)
日本炭酸(株)	ニチゴー日興(株)
(株)ティーエムエアー	エヌエスエンジニアリング(株)
	Matheson Tri-Gas, Inc.

(新規) 新規取得等により、以下の6社を連結の範囲に含めました。

日本液炭ホールディングス(株)	Specialty Chemical Products, Inc.
液化炭酸(株)	日北酸素(株)
徳島酸素工業(株)	太陽日酸東関東(株)

(除外) 2社

日酸工業(株)はダイヤ冷機工業(株)と合併し、(株)クライオワンとなりました。台湾大陽東洋酸素股份有限公司は、台湾日酸美氣神股份有限公司と合併し、台湾大陽日酸股份有限公司となりました。

(2) 非連結子会社 81社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 非連結子会社81社及び関連会社123社のうち、(株)大分サンソセンター他27社について持分法を適用しています。

(除外) 1社

徳島酸素工業(株)は、追加出資により子会社となったため、連結の範囲に含めることにいたしました。

(2) 適用外の非連結子会社81社及び関連会社95社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- 12月31日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川
在外連結子会社16社
- 1月31日：函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)
- 2月28日：サーンエンジニアリング(株)
- 3月31日：上記以外の連結子会社38社

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法
その他の有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの : 移動平均法による原価法

②たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社

賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。

在外連結子会社 主として定額法を採用しております。

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社

定額法を採用しております。営業権については、5 年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書 142 号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

②貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③工事補償引当金

当社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前 1 年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

④賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することにしております。なお、会計基準変更時差異については、原則として 15 年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 16 年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。また、当社が平成 15 年 4 月 1 日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16 年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

(追加情報)

当社は平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。その結果、退職給付制度の一部終了を認識し、「退職給付制度一部終了益」51百万円を特別利益に計上しております。また、新退職金制度では、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。その結果、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（193百万円）が含まれております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金等

③ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、738百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で定額法により償却しております。但し、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	304,979 百万円	275,249 百万円
2) 担保に供している資産		
有形固定資産	5,534 百万円	9,603 百万円
その他	584	459
3) 保証債務	10,584 百万円	9,901 百万円
保証予約等を含めるとともに、共同出資者による再保証を控除せず表示しています。		
4) 受取手形割引高	617 百万円	35 百万円
裏書譲渡高	67	-
5) 自己株式数	3,297,515 株	1,207,809 株

(連結損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1) 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
販売運賃荷造費	21,723 百万円	17,010 百万円
工事補償引当金繰入額	82	146
減価償却費	7,080	5,381
給料手当等	31,754	23,322
賞与引当金繰入額	124	171
退職給付費用	2,276	2,183
役員退職慰労引当金繰入額	272	157
貸倒引当金繰入額	184	112
研究開発費	2,223	2,056

2) 減損損失

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地、建物等	山梨県韮崎市他（9件）

当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（738百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地 726 百万円、建物等 12 百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価または相続税評価額によっております。

(連結剰余金計算書関係)

「その他剰余金減少高」は、在外連結子会社における利益処分に伴う従業員賞与等です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当期)	(前期)
現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	18,714 百万円	18,593 百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△ 1,669	△ 754
有価証券勘定	371	-
現金及び現金同等物	17,416	17,839

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	ガス事業	機器・ 装置事業	家庭用品他 事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	207,049	82,697	10,308	300,055	—	300,055
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	241	8,626	81	8,949	(8,949)	—
計	207,290	91,323	10,389	309,004	(8,949)	300,055
営 業 費 用	191,228	85,698	9,086	286,013	(6,686)	279,327
営 業 利 益	16,062	5,625	1,303	22,990	(2,263)	20,727
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	275,396	47,422	23,061	345,880	58,787	404,668
減 価 償 却 費	12,501	1,317	547	14,366	225	14,592
資 本 的 支 出	36,376	551	348	37,276	815	38,092

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	ガス事業	機器・ 装置事業	家庭用品他 事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	268,284	113,626	15,397	397,308	—	397,308
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	162	6,251	73	6,486	(6,486)	—
計	268,447	119,877	15,470	403,795	(6,486)	397,308
営 業 費 用	246,952	113,975	13,611	374,539	(4,019)	370,520
営 業 利 益	21,494	5,901	1,859	29,255	(2,467)	26,788
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	309,469	67,238	17,627	394,334	77,267	471,602
減 価 償 却 費	16,517	1,243	709	18,470	512	18,982
減 損 損 失	—	—	—	—	738	738
資 本 的 支 出	19,455	2,055	741	22,252	(76)	22,176

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主 要 製 品 ・ 商 品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,522百万円、当連結会計年度1,913百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度64,570百万円、当連結会計年度81,391百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	247,129	37,393	15,531	300,055	-	300,055
(2)セグメント間の内部売上高	2,647	6,809	1,385	10,842	(10,842)	-
計	249,777	44,203	16,917	310,897	(10,842)	300,055
営 業 費 用	232,148	40,462	15,810	288,421	(9,093)	279,327
営 業 利 益	17,628	3,741	1,106	22,476	(1,749)	20,727
II. 資 産	265,967	53,553	23,367	342,888	61,780	404,668

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	329,413	47,369	20,524	397,308	-	397,308
(2)セグメント間の内部売上高	3,968	6,804	1,754	12,526	(12,526)	-
計	333,382	54,174	22,278	409,834	(12,526)	397,308
営 業 費 用	310,607	49,091	21,027	380,725	(10,205)	370,520
営 業 利 益	22,774	5,082	1,251	29,108	(2,320)	26,788
II. 資 産	304,390	63,125	25,497	393,013	78,588	471,602

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米……米国

(2)その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,522百万円、当連結会計年度1,913百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度64,570百万円、当連結会計年度81,391百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	北 米	その他	計
I 海外売上高	32,032	29,881	61,914
II 連結売上高			300,055
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.6	9.9	20.6

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	北 米	その他	計
I 海外売上高	40,998	37,946	78,945
II 連結売上高			397,308
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.3	9.5	19.8

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米……米国

(2)その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）です。

②リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

④税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位：百万円（未満切捨）

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	2,036	1,802
未払費用	1,266	945
たな卸資産	143	229
税務上繰越欠損金	2,169	-
その他	2,222	1,356
繰延税金資産小計	7,837	4,333
評価性引当額	△ 2,033	-
繰延税金資産合計	5,804	4,333
繰延税金負債との相殺	△ 1	-
繰延税金資産の純額	5,803	4,333
繰延税金負債		
貸倒引当金調整勘定	△ 61	△ 2
繰延税金負債合計	△ 61	△ 2
繰延税金資産との相殺	1	-
繰延税金負債の純額	△ 60	△ 2
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,341	1,581
減価償却費	760	586
税務上繰越欠損金	37	2,608
その他	6,573	6,624
繰延税金資産小計	8,713	11,400
評価性引当額	△ 3,514	△ 4,485
繰延税金資産合計	5,199	6,914
繰延税金負債との相殺	△ 3,859	△ 5,848
繰延税金資産の純額	1,339	1,066
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 13,609	△ 6,448
固定資産圧縮積立金	△ 6,403	△ 5,097
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 1,545	△ 1,375
減価償却費	△ 5,930	△ 4,670
その他	△ 9,506	△ 7,247
繰延税金負債合計	△ 36,994	△ 24,838
繰延税金資産との相殺	3,859	5,848
繰延税金負債の純額	△ 33,135	△ 18,990

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69 %	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72 %	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.04 %	—
評価性引当額の増減	3.14 %	—
その他	△ 0.35 %	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16 %	—

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

⑤有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位；百万円（未満切捨）

	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			前連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,263	44,472	33,208	10,609	26,300	15,691
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,263	44,472	33,208	10,609	26,300	15,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181	156	△24	208	200	△8
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	181	156	△24	208	200	△8
合計		11,445	44,628	33,183	10,818	26,501	15,682

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位；百万円（未満切捨）

当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
127	108	0	77	30	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円（未満切捨）

	当連結会計年度（平成18年3月31日）	前連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	—	506
(2) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	2,337	2,355
優先出資証券	1,000	1,000
優先株式	1,000	1,000
MMF	371	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

単位：百万円（未満切捨）

	当連結会計年度（平成18年3月31日）				前連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
金融債	—	—	—	—	506	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	506	—	—	—

⑥デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

⑦退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成17年10月1日付で、新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。また、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。

他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (百万円)	35,293	40,652
(2) 年金資産 (百万円)	△45,712	△35,614
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△4,199	△5,391
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,385	△7,786
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	3,097	2,590
(6) 前払年金費用 (百万円)	12,821	10,123
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△3,686	△4,573

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用	2,656	2,748
(1) 勤務費用 (百万円)	1,463	1,449
(2) 利息費用 (百万円)	660	636
(3) 期待運用収益 (百万円)	△639	△502
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	609	589
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	775	761
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△213	△185

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 16年	主として 16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	主として 16年	16年

(注)上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として462百万円を計上しております。

5. 販売及び受注の状況

(1) 販売の状況

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 平成17.4.1～18.3.31		前連結会計年度 平成16.4.1～17.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比
ガ ス 事 業	268,284	67.5 %	207,049	69.0 %
機 器 ・ 装 置 事 業	113,626	28.6	82,697	27.6
家 庭 用 品 他 事 業	15,397	3.9	10,308	3.4
売 上 高 合 計	397,308	100.0	300,055	100.0

(2) 受注の状況

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 平成17.4.1～18.3.31		前連結会計年度 平成16.4.1～17.3.31	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機 器 ・ 装 置 事 業	69,289	38,756	60,543	27,426